

株主の皆さまへ

# 第219期

## — 中間報告書 —

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日

### INDEX

経営理念	1	財務情報	7
トップインタビュー	2	特集	8
トピックス	4	会社概要／グループ会社	9
東京製網のアウトライン	6	株式の状況／株主メモ	10

# 世界の安心・安全を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

## 経営理念

### 「共存共栄」

企業活動を通じて、株主の皆様、お客様の期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ経営理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

## 経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客様の視点に立ったサービスの提供をベースに、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

## 中長期的ビジョン

### 「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求

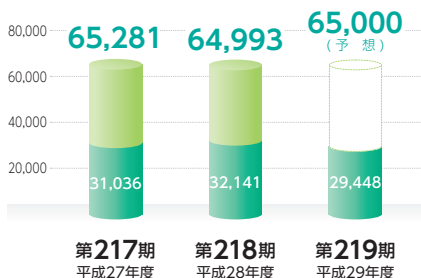
当社グループでは中長期ビジョンとして『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求を掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、**1** 超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、**2** 使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、**3** 健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、**4** グローバル市場に、グローバルに展開した拠点から、画期的な商品・サービスを提供できる東京製綱固有の強みを一言で表現したものです。当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けていきます。

## 連結業績ハイライト

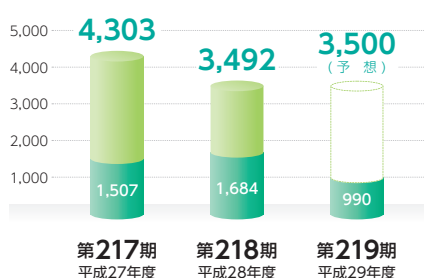
### 売上高 (単位:百万円)

■ 通期 ■ 上半期 □ 予想



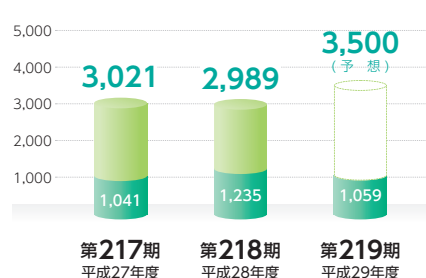
### 営業利益 (単位:百万円)

■ 通期 ■ 上半期 □ 予想



### 経常利益 (単位:百万円)

■ 通期 ■ 上半期 □ 予想





ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第219期上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の営業概況をご報告し、今後の成長に向けた取り組みについてご説明させていただきます。引き続き当社事業へのご理解とともに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

代表取締役社長 **中村 裕明**

## 信頼される「ものづくり」を礎に 成長戦略の実行と事業基盤の強化を進める

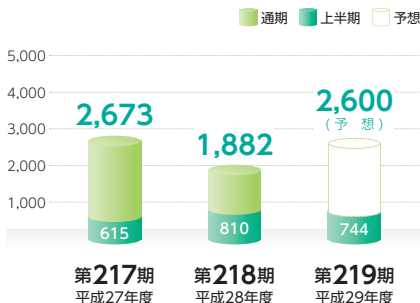
### Q 上半期を終えた当期の営業状況について お聞かせください

上半期の業績は、ワイヤロープの販売数量の増加や、道路関連製品の売上があった一方で、国内・中国におけるスチールコードの販売数量が減少したほか、前期におけるワイヤソーの大口売上計上の反動もあり、連結売上高は前年同期比8.4%減の294億48百万円、営業利益は前年同期比41.2%減の9億

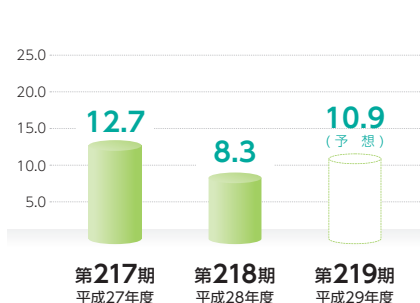
90百万円、経常利益は前年同期比14.3%減の10億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8.2%減の7億44百万円となりました。

セグメント別の状況では、鋼索鋼線事業は、国内におけるエレベーターロープの販売が好調に推移したものの、繊維ロープの販売が減少し、売上高は前年同期比0.3%減の141億63百万円となり、営業利益は前年同期比7.2%減の10億6百万円となりました。

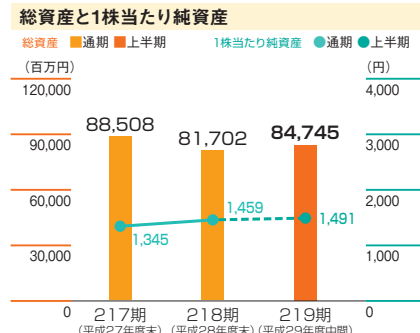
### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(単位:百万円)



### ROE (単位:%)



### 第2四半期までの連結業績



スチールコード事業は、タイヤコードの販売数量の減少と、前期に売上計上したワイヤソーの反動により、売上高は前年同期比37.5%減の53億61百万円となり、営業利益は前年同期比94.0%減の50百万円となりました

開発製品事業は、国内の防災製品および道路関連製品が好調に推移したほか、CFCCの増収などもあり、売上高は前年同期比9.6%増の58億58百万円となったものの、将来的な成長分野に対する費用が先行して発生しており、4億55百万円の営業損失（前年同期は6億7百万円の損失）となりました。



## 通期の見通しと中期経営計画「TCT-Focus 2020」の進捗状況についてお聞かせください

以上の通り、上半期につきましては、ワイヤロープや道路関連製品等の増収があったものの、前期の大口売上計上からの反動の影響が大きく、売上・利益ともに前年同期を下回る大変厳しい結果となりました。

中期経営計画「TCT-Focus 2020」で掲げました通り、現在当社グループは、海外インフラ需要の捕捉やCFCC事業を成長の柱として注力しておりますが、これらの事業の本格化には、なお時間を要する見込みです。そこで、通期の業績見通しに関し、期初の予想値から修正し、売上高650億円、営業利益35億円とすることといたしました。なお、配当につきましては、期初に公表いたしました通り、中間配当については見送り、期末配当については1株につき40円を予定しております。

中期経営計画「TCT-Focus 2020」の進捗につきましては、キーワードとしている「海外展開」に関し、ロシア・サンクトペテルブルグにおいて、ロスエンジニアリング社との合併事業を始動させ、カザフスタン・アルマティでは、新工場の建設に着手するなど、両国における防災製品事業の本格展開に向けた準備が進んでおります。

また、並行して国内工場の競争力強化のための施策や、縮小する国内市場においても持続可能な事業モデルの構築などを進めており、もう一つのキーワードである「事業基盤の強化」に

ついても着実に実行しております。

引続き「TCT-Focus 2020」における目標達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。



## 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします

昨今、製品の品質をめぐって、日本の製造業に対する信頼が揺らぐ事態が生じておりますが、当社も「ものづくり」に携わる一企業として、改めて足下を見つめ直し、品質管理と法令遵守を最優先とした事業活動を行ってまいります。

現在に至るまで130年を超えて事業を継続できましたことは、ひとえに皆様からの信頼によるものであることを肝に銘じ、今後も信頼される「ものづくり」を全うし、社会に安全と安心をお届けする企業としての責任を果たしつつ、利潤の追求と株主の皆様への還元の拡充を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。



## 釧路港・小名浜港の港湾整備にCFCCが採用されました

CFCC事業の主力市場は米国、東南アジアをはじめとする海外が中心となりますが、この度、日本国内においても大型プロジェクトを受注しました。国際バルク戦略港に選定されている釧路港(北海道釧路市)において、棧橋上部工の塩害防止施策として、当社CFCCが採用されたのです。

また、福島県いわき市の小名浜港においても、CFRP(CFCC)部材の導入が国土交通省の港湾技術パイロット事業に選定され、現在整備中の大水深耐震岸壁の渡橋部材に使用されております。



国土交通省は「インフラ長寿命化」を基本方針に掲げており、今後、日本各地の重要港湾において、同方針に沿った整備が進むものと予想されますが、CFCCはそのインフラ整備への採用が期待されます。

## 日本最大のゴライアスクレーンにワイヤロープを納入

今治造船株式会社が同社丸亀事業本部内に設置したゴライアスクレーン3基に、ワイヤロープを納入いたしました。幅182m、高さ90mの同クレーンは、今年9月に竣工した巨大ドック(全長610m、幅80m、深さ11.7m)内に設置されており、その吊り能力1,330tは日本で最大級です。

使用されている「タフスーパーロープ」は、耐疲労性や耐摩耗性が優れ、これまでも数多くのクレーンに使用されております。また、クレーン下の玉掛索には、強さと柔軟性を両立した「ハイクロスロープ」が採用されており、2種類の当社製ロープが“巨人(ゴライアス)”の手足を動かす重要な部材となっています。

今後も当社は、高強度・高品質なロープの供給を通じて、建造船の大型化に対応する造船メーカーやクレーンメーカーの期待に応えてまいります。



## カザフスタン新工場の建設を開始しました

カザフスタン・アルマティ市の現地法人Tokyo Rope Almaty LLPの新工場建設が開始し、7月4日に起工式が行われました。関係者と地元メディアが見守るなか、当社田中会長とアルマティ市バイベック知事が、未来へのメッセージを込めたタイムカプセルを埋め、工場の永続を祈念しました。工場の操業は来年度からの予定です。



## ロシア・サンクトペテルブルグに合併会社を設立しました

ロシア連邦サンクトペテルブルグ市経済特区に防災製品の製造販売を行う合併会社 (TR Engineering LLC) を、ロスエンジニアリング社と設立いたしました。同社はロシア国内で有数の防災製品販売施工実績を有する会社であり、防災製品メーカーである当社との合併により最大限のシナジー効果が期待されます。

現在、来年度からの操業開始を目指して工場建設を進めております。



## 熊本震災の復興に貢献しています

昨年の熊本地震により通行不能となっていた、「阿蘇長陽大橋ルート」の復旧工事が完了し、8月27日に開通式典が行われました。当社は、復旧工事の一環として、道路脇斜面の落石を防止するポケット式ロックネットを施工いたしました。

崩落した国道の代替ルートとして早期の復旧を望む声を受

け、国土交通省から関係業者へ緊急対応が要請されるなか、当社も総力を挙げて対応し、通常の半分の期間での完工を実現しました。同ルートの開通により、南阿蘇地域と熊本市中心部へのアクセスが改善し、被災地復興の更なる進展が期待されます。

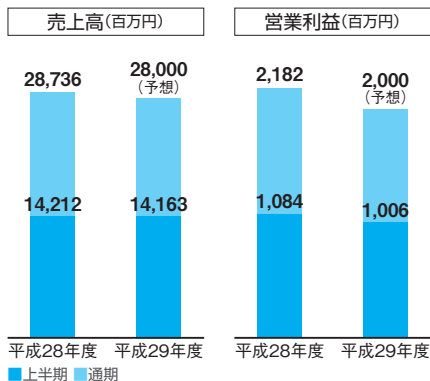


## 鋼索鋼線関連事業

エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び綱製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高 **14,163** 百万円  
(前年同期比0.3%減)

営業利益 **1,006** 百万円  
(前年同期比7.2%減)

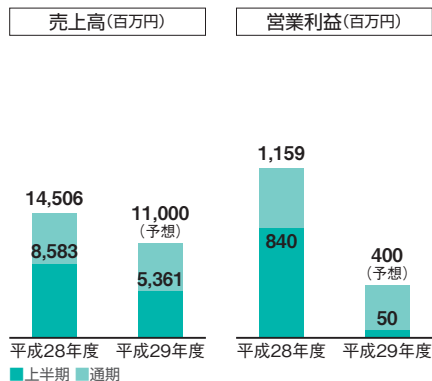


## スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用極細鋼線(ソーワイヤ)等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **5,361** 百万円  
(前年同期比37.5%減)

営業利益 **50** 百万円  
(前年同期比94.0%減)

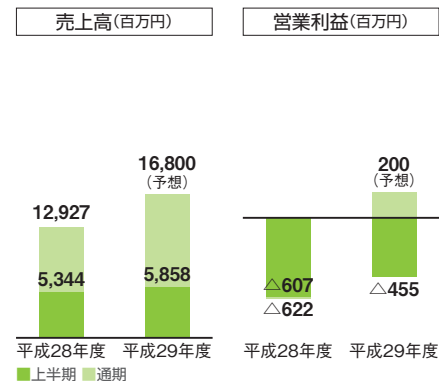


## 開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維複合材ケーブル(CFCC<sup>®</sup>)製品の製造・販売を主たる事業としております。

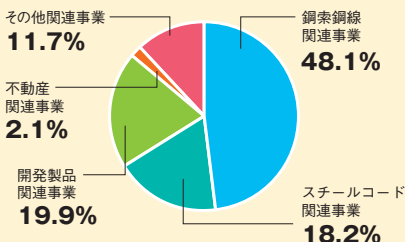
売上高 **5,858** 百万円  
(前年同期比9.6%増)

営業利益 **△455** 百万円  
(前年同期実績607百万円損失)



## 事業別売上高構成比

(平成29年度上半期実績ベース)



## 不動産関連事業

遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **620** 百万円  
(前年同期比6.1%減)

営業利益 **144** 百万円  
(前年同期比17.2%減)

## その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高 **3,444** 百万円  
(前年同期比3.1%増)

営業利益 **244** 百万円  
(前年同期比26.5%増)

## 第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区分	第2四半期末 平成29年9月30日	前期末 平成29年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	34,934	33,911
固定資産	49,802	47,779
有形固定資産	34,678	33,553
無形固定資産	542	433
投資その他の資産	14,581	13,791
繰延資産	8	11
資産合計	84,745	81,702
<b>負債の部</b>		
流動負債	33,016	28,837
固定負債	25,581	27,249
負債合計	58,598	56,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,118	14,029
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	12,633	12,543
自己株式	△310	△310
その他の包括利益累計額	9,917	9,485
その他有価証券評価差額金	1,307	961
土地再評価差額金	9,821	9,821
為替換算調整勘定	0	79
退職給付に係る調整累計額	△1,211	△1,377
非支配株主持分	2,110	2,100
純資産合計	26,147	25,615
負債純資産合計	84,745	81,702

## 第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	前第2四半期累計 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日
売上高	29,448	32,141
売上原価	23,308	24,893
売上総利益	6,140	7,247
販売費及び一般管理費	5,150	5,563
営業利益	990	1,684
営業外収益	339	260
営業外費用	271	710
経常利益	1,059	1,235
特別利益	—	11
特別損失	—	123
税金等調整前四半期純利益	1,059	1,122
法人税等	304	302
四半期純利益	754	820
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	810

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	第2四半期累計 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	前第2四半期累計 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	△1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301	△923
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,235	△910
現金及び現金同等物の期首残高	3,144	4,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,481	3,659



詳細な財務情報については当社ウェブサイト  
「投資家情報」をご覧ください。

東京製綱 投資家情報

検索

<http://www.tokyoropeco.jp/ir/>



## 工場紹介



## 堺工場 (大阪府堺市)

堺工場は、大阪府南西部の大阪湾沿岸に広がる堺泉北臨海工業地帯内に、面積約17,000坪の敷地を有する工場です。堺市は、包丁など刃物の生産地として有名なほか、市内には世界遺産登録を目指す百舌鳥・古市古墳群があります。

主にロープウェーやクレーン、巻き網漁業などに用いられるワイヤロープを生産しておりますが、堺工場の特徴として、直径0.17ミリのタイミングベルト用コードから直径100ミリを超える太物のワイヤロープまで、幅広い範囲の製造設備を有している点が挙げられます。

一昨年には、従来よりも在庫・切断能力を拡充した「西日本物流センター」を隣接地に開設し、西日本地区のお客様に対する供給力とサービスの向上を図っております。

今後も堺工場は、高品質な製品の供給を通じて、皆様に安全と安心をお届けしてまいります。



工場全景



搬出の様子

## 事業部長メッセージ

執行役員 鋼索鋼線事業部長 原田英幸

堺工場は、2003年に当時の泉佐野工場を集約して現在の体制となって以降、当社グループにおける西の主力製造拠点として、茨城県の土浦工場とともに当社の基幹事業を支えております。

臨海部に立地するため、輸送船を接岸させて、長尺且つ太径のワイヤロープを効率よく海上輸送することができ、90年代初頭には、この利点を生かし、明石海峡大橋に使用される長大なメインケーブルの多くを供給しました。堺工場の製品は、「世界一の吊橋」(※)を今もなお堅牢に支えております。

鋼索鋼線事業は、市場の縮小や輸入品の台頭など、国内の事業環境は厳しくなっております。堺工場においても、土浦工場と並行して、単なる老朽更新にとどまらない戦略投資を今期から実施し、競争力の維持拡大を図っているところです。

鋼索鋼線事業部では、国内事業基盤の強化とともに、海外での事業を拡大し、積極的に展開してまいります。

※2017年現在、最大支間長（主塔間の距離）1,991mで第1位。



明石海峡大橋

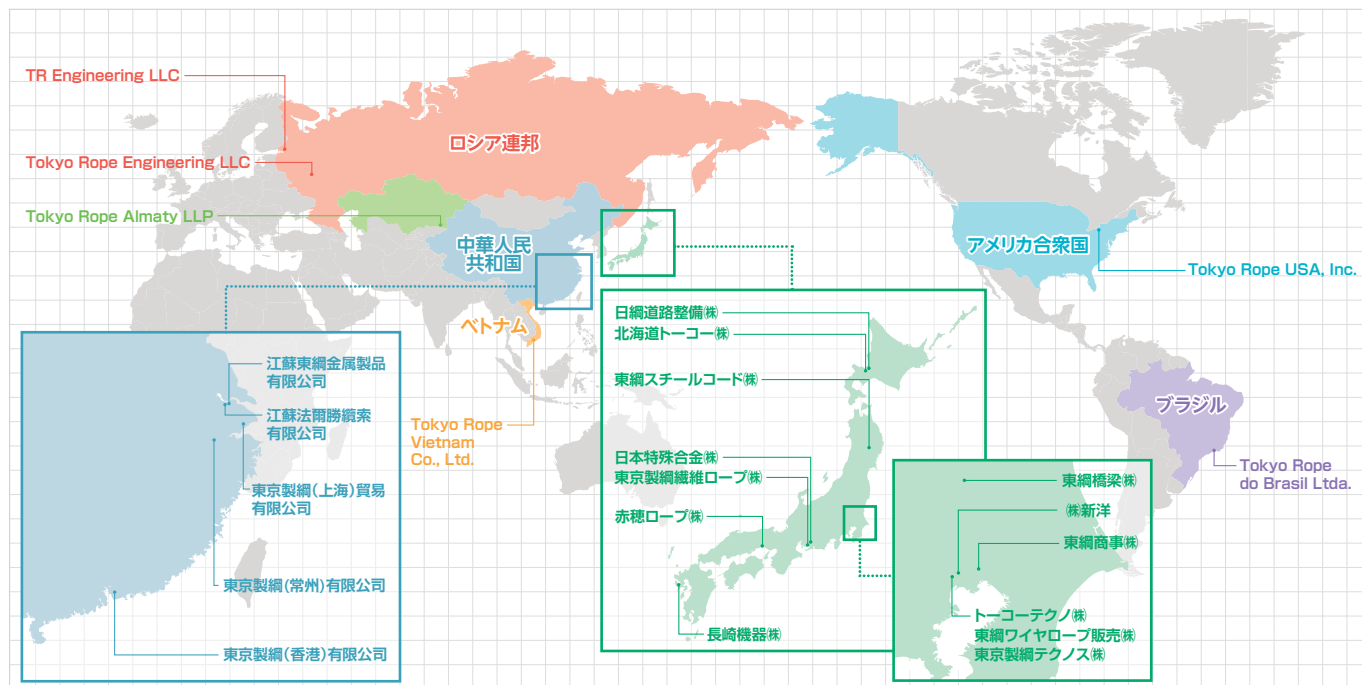
## 会社概要 (平成29年9月30日現在)

**会社名** 東京製綱株式会社  
**本社所在地** 〒103-8306  
 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)  
**設立** 明治20年(1887年) 4月1日  
**資本の額** 1,000,000,000円  
**従業員数** 529名 (連結従業員数1,689名)

## 役員 (平成29年9月30日現在)

代表取締役会長	田中重人	
代表取締役社長	中村裕明	
専務取締役	佐藤和規	海外エンジニアリング事業部長兼総務部長・人事部・経営企画部・ 経理部・資金部・環境安全防災室・内部監査室管掌
常務取締役	首藤洋一	CFCC事業部長
常務取締役	浅野正也	スチールコード事業部長・技術開発本部管掌
取締役	中原良	人事部長兼経理部長
取締役	堀内久資	経営企画部長兼資金部長兼IT企画部長
取締役(社外)	増淵稔	独立役員・独立委員会委員
取締役(社外)	駒井正義	独立役員
監査役(常勤)	村田秀樹	
監査役(社外)	小田木毅	独立役員・独立委員会委員
監査役(社外)	山上純一	独立役員
監査役	林俊雄	

## グループ会社 (平成29年9月30日現在)



## 株式概要 (平成29年9月30日現在)

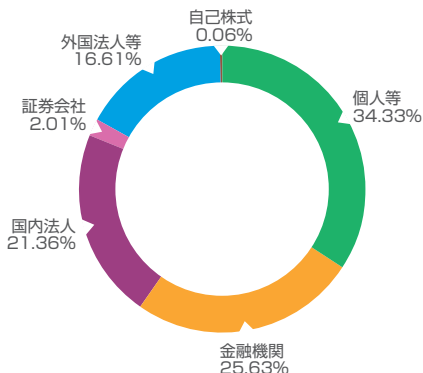
発行済株式総数	普通株式	16,268,242株
発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
株主数	普通株式	11,377名 (前期比80名減)

## 大株主 (平成29年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率	
		千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,330		8.18
新日鐵住金株式会社	1,150		7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	577		3.55
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT	460		2.83
株式会社ハイレックスコーポレーション	400		2.46
東京ロープ共栄会	364		2.24
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	270		1.66
横浜ゴム株式会社	267		1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	263		1.62
KSD-NH	259		1.59

(注) 出資比率は、自己株式 (9,275株) を除いて計算しております。

## 株式の分布状況 (平成29年9月30日現在)



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故 その他の止むを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="http://www.tokyorope.co.jp/">http://www.tokyorope.co.jp/</a>	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について  
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申  
出ください。  
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されてい  
る株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株  
式会社にお申出ください。

## IRカレンダー





◀ ホームページ



▼ 投資家情報



東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>



証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)  
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

